

# 地域密着型企业の特性を活かし 地元との連携で活発な取組を展開

## 大同火災海上保険株式会社

沖縄県那覇市に本社のある大同火災海上保険株式会社は、1950年に沖縄県で初めて設立された保険会社である琉球火災を前身とする、日本で唯一地方に基盤を置く損害保険会社だ。宮古・八重山地域など県内各地に支社があり、東京でも支店を営業している。沖縄ならではの商品も開発しており、新型コロナウイルスが流行する前には好調だった沖縄観光を安心・安全に楽しんでもらうために、インバウンド向けの保険商品を地元の旅行会社と共同開発するなど、地域に密着して営業している。

同社では、2017年度から健康経営にも力をいれて取り組んでおり、沖縄県独自の健康宣言への参画や、健康経営優良法人にも2年連続で認定されるなど、社員の健康を大切に各種取組を推進している。

そんな同社の衛生委員会活動について、経営企画部人事課の赤嶺太基<sup>たいき</sup>さんにお話を伺った。

### 1. 必要があれば臨時で委員会を開催

同社では衛生委員会を「ゆとり創造委員会」と呼び、独自の取組を行ってきた歴史がある。

「名称そのものは健康経営を推進する以前からありました。目的は『従業員が心身共に充実した状態で、意欲と能力を存分に発揮する労働環境の構築を目指す』ことにあります。具体的には、毎月の各部署・個人の残業時間などを確認しながら、課題を抱えている部署や個人がいなか確認を行っています。また、現場の課題や生産性向上に向けた取組なども共有し、改善を図っています」と赤嶺さんは委員会の意義を語る。

同委員会は、委員長を経営企画部長が務め、以下、社員と組合員からなる8名で構成されている。ここに産

業医や産業カウンセラーを加えて連携するという形だ。

毎月1回の委員会開催を基本に、会社側や労働組合側で必要があれば臨時開催するなど長年活動を続けてきた。しかし、2020年からは新型コロナウイルス対策の観点から、メールでの書面開催とするなど、工夫しながら運用している。また、重要なテーマがあれば、時間を短縮して対面開催とするなど、臨機応変に対応している。

例えば、直近では「ながらスマホ」だ。同社では階段を使うことを推奨しているが、階段を昇降しながらスマートフォンを見ている社員がいると指摘があった。そこで、その防止策について実際に注意喚起のポスターを見るなどして話し合うために、対面で委員会を開催した。今後も対面の方がよいと判断した場合は、感染対策を万全にしながら柔軟に対応していくという。

### 2. 社員の健康意識向上のため 社内コンテストを開催して競い合う

社員の健康増進に向けたユニークな施策として、健康に関する社内コンテストがある。

「“Enjoy! Healthy-Life コンテスト”という名称で、各課や支社・支店などの職場を一つのチームとして、約1カ月間のチーム対抗戦を行っています。ゆとり創造委員会の委員を各チームのリーダーに任命するなど、ゆとり創造委員会とも連携しながら進めています。」

このコンテストは、あらかじめいくつかのコースを設定して、そこに一定のポイントを付与するというもの。例えば、自分の好きな運動を1日1時間以上実施する「MY運動コース」や、ストレッチを10分以上実施する「疲労回復コース」、野菜が入っている朝食を摂る「毎日朝食(野



同社作成の『この島のあんしん・あんぜん白書 (2021年度版)』

業)コース]などいくつかのコースがあり、そのコースから個人で2項目を選ぶ。達成基準を満たしたら、コースごとに設定されたポイントを付与し、これをチームごとに集計して、チームでポイント数を競う。上位3チームを表彰し、健康に関する商品を贈呈することで、従業員の健康に対するモチベーション向上を図ることを目的としている。

「直近のコンテストでは、沖縄県の食育プログラム(栄養士と連携した体験型栄養教育システム<sup>※</sup>)を活用し、本プログラムに参加したらコースポイントとは別のボーナスポイントを付与しました。社外のリソースも活用、工夫しながら取り組んでいます」と赤嶺さん。こうした楽しい取組は、感染症対策にも十分配慮しながら今後も拡充させていきたい考えだ。

### 3. 県の安心・安全に関する白書を制作

地元と連携した活動としては、2021年に発足した「おきなわ健康経営プラス1プロジェクト」への参加がある。これは、内閣府沖縄総合事務局の主導により、沖縄県内の健康経営優良法人取得企業を中心に官民で行っている活動で、自社だけでなく、沖縄県民全体へ健康保持・増進の取組についての波及効果を高めていくことを目的としている。

同社はこのプロジェクトに対して、「この島のあんしん・あんぜん白書(2021版)」の発行で参画している。これは同社の業務部あんしん・あんぜん企画推進課が中心となってまとめたもので、広く県民に対して健康や防災、防犯などの情報提供をすることが目的だ。行政や関係機関などから公表されているデータを基に、防災や健康などの観点から、さまざまな数字をグラフや表などで見やすく掲載し、県の現状を「客観的に知る」ことができる、60ページにもわたる労作だ。

「こうした活動に参加することで、他の企業との情報連携などが促進されました。今後もこうした健康経営に関する情報をやりとりできる仲間を増やし、自分たちの持っているリソースや得意分野を出し合って、県全体の健康にも貢献していきたいと考えています」と赤嶺さん。白書は今後も発行していく予定だという。

同社ではゆとり創造委員会の他にも、組合の「職場会」という毎月職場の問題や改善点について話し合う仕組みがあり、会社にも「社内提案制度」があるなど、社員の小さな声を吸い上げることに力を入れている。そのなかで出た意見が社員の健康や生産性向上につながるものであれば、ゆとり創造委員会でも検討することになる。こうした仕組みを上手く活用して、会社をより安全で健康に働ける環境にしていきたいと赤嶺さんは考えている。そのためには意思決定に至るスピードの速さと、より意見を出しやすい仕組みが重要になってくるという。

「もうすぐ社内提案制度のシステムを変更する予定です。今は書類で提出していますが、これからは社内ポータルサイトの画面にアイコンを設けて、そこから簡単に提案できる形を考えています。気軽に意見を言える環境で意見が活性化して提案の分母が増えれば、もっとよい施策が実現するはずですから」と、赤嶺さんは今後への期待を語っていた。

※ 食べた食事を食品サンプルから選んでのせるだけで栄養価計算・バランスチェックができるシステム。栄養士の指導のもとに行う。

#### 会社概要

大同火災海上保険株式会社  
事業内容：各種損害保険サービス  
設立：1972年  
従業員：289名  
所在地：沖縄県那覇市